2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　株式会社 キング　　上場取引所　東
コード番号　8118　ＵＲＬ　https://www.king-group.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）木原　伸一
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員　管理統轄　（氏名）田中　嘉典　ＴＥＬ　03-5434-7282

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,856	2.3	346	8.0	459	11.1	303	11.8
2026年３月期中間期	3,771	△2.7	320	△5.9	413	7.4	270	△23.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　964百万円（74.8%）　2026年３月期中間期　551百万円（199.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	19.00	―
2026年３月期中間期	16.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	27,559	23,831	86.5
2026年３月期	26,746	23,122	86.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,831百万円　2026年３月期　23,122百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	18.00	18.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.1	900	13.8	1,050	10.6	700	12.0	43.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,771,561株	2026年３月期	24,771,561株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,804,173株	2026年３月期	8,828,777株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,949,813株	2026年３月期中間期	15,969,069株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られましたが、一方で、中東情勢等による海外経済の不確実性や自然災害の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費マインドの持ち直しの動きが見られましたものの、物価上昇を見据えた生活防衛意識の高まりを背景に消費者の購買行動は慎重な状況が続き、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「強いものづくり」を基軸に、独自性のある高付加価値商品の追求と高品質・高感度な商品づくりに注力するとともに、ブランド価値の再構築（リブランディング）や新規顧客の開拓に向けた施策を推進してまいりました。

また、SNSを活用したブランド認知拡大策等を実施するとともに、EC・デジタル会員数の拡大によるオンラインストアの収益化、在庫コントロールの徹底およびプロパー販売の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は38億56百万円（前年同期比2.3％増加）、営業利益は３億46百万円（前年同期比8.0％増加）、経常利益は４億59百万円（前年同期比11.1％増加）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は３億３百万円（前年同期比11.8％増加）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(アパレル事業)

独自性のある高付加価値商品の追求と高品質・高感度な商品づくりに注力するとともに、リブランディングや新規顧客の開拓に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、売上高は29億１百万円（前年同期比0.9％増加）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

既存主力先の深耕化と新規販路の開拓を継続するとともに、「意匠力・提案力・対応力」をベースとした競争力の強化に努めてまいりました。アパレル各社における生産数量の見直し等の影響がある中、売上高は４億40百万円（前年同期比13.5％増加）となった一方、営業利益は15百万円（前年同期比37.9％減少）となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪に所有する不動産の賃貸事業につきましては、引き続き所有資産の有効活用に努めてまいりました。その結果、売上高は５億13百万円（前年同期比1.5％増加）、営業利益は３億52百万円（前年同期比10.8％減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は275億59百万円となり、前連結会計年度末比８億12百万円の増加となりました。

流動資産は107億71百万円となり、前連結会計年度末比９億59百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少と商品の増加によるものであります。また、固定資産は167億88百万円となり、前連結会計年度末比17億71百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は37億27百万円となり、前連結会計年度末比１億３百万円の増加となりました。

流動負債の残高は15億50百万円となり、前連結会計年度末比２億22百万円減少いたしました。これは主に、未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債は21億76百万円となり、前連結会計年度末比３億25百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は238億31百万円となり、前連結会計年度末比７億８百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、86.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、10億43百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は87億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、３億36百万円増加（前年同期は５億71百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上と法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、10億93百万円減少（前年同期は７億16百万円減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、２億86百万円減少（前年同期は３億55百万円減少）となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、2026年５月15日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,827	8,783
受取手形及び売掛金	632	640
電子記録債権	2	11
商品	1,099	1,163
原材料及び貯蔵品	50	41
その他	121	132
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,730	10,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408	2,311
土地	6,480	6,480
建設仮勘定	―	12
その他（純額）	230	225
有形固定資産合計	9,119	9,029
無形固定資産	300	457
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	6,391
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	5	4
差入保証金	421	402
その他	513	512
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,596	7,300
固定資産合計	15,016	16,788
資産合計	26,746	27,559

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452	425
有償支給に係る負債	50	32
短期借入金	380	380
未払金	292	167
未払法人税等	257	163
未払消費税等	21	72
賞与引当金	131	125
役員賞与引当金	12	6
その他	176	178
流動負債合計	1,773	1,550
固定負債		
繰延税金負債	687	1,001
長期未払金	157	157
退職給付に係る負債	5	22
資産除去債務	135	132
長期預り保証金	864	862
固定負債合計	1,850	2,176
負債合計	3,623	3,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,151	8,172
利益剰余金	14,252	14,268
自己株式	△3,424	△3,414
株主資本合計	21,326	21,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,777	2,452
退職給付に係る調整累計額	19	5
その他の包括利益累計額合計	1,796	2,458
純資産合計	23,122	23,831
負債純資産合計	26,746	27,559

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,771	3,856
売上原価	1,612	1,585
売上総利益	2,158	2,271
販売費及び一般管理費	※1 1,837	※1 1,924
営業利益	320	346
営業外収益		
受取利息	20	32
有価証券利息	－	9
受取配当金	71	67
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	3	6
営業外収益合計	95	116
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	413	459
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前中間純利益	409	455
法人税、住民税及び事業税	109	142
法人税等調整額	28	10
法人税等合計	138	152
中間純利益	270	303
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	270	303
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	675
退職給付に係る調整額	△9	△13
その他の包括利益合計	280	661
中間包括利益	551	964
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	551	964
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	409	455
減価償却費	208	200
その他の償却額	1	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△49	△2
受取利息及び受取配当金	△91	△109
支払利息	2	3
固定資産除却損	3	3
売上債権の増減額（△は増加）	107	△17
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11	△55
仕入債務の増減額（△は減少）	65	△27
その他	△47	31
小計	569	470
利息及び配当金の受取額	90	105
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△85	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△162
無形固定資産の取得による支出	△231	△207
投資有価証券の取得による支出	△2	△740
貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△0	△1
差入保証金の回収による収入	23	14
保険積立金の積立による支出	△380	－
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	－
配当金の支払額	△287	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△499	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	10,718	9,827
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,218	※1 8,783

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月７日取締役会	普通株式	287	18	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	286	18	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	359百万円	397百万円
給与手当	451　〃	473　〃
賞与引当金繰入額	120　〃	125　〃
役員賞与引当金繰入額	8　〃	6　〃
退職給付費用	3　〃	12　〃
減価償却費	159　〃	149　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	10,218百万円	8,783百万円
現金及び現金同等物	10,218百万円	8,783百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書（注）２
	アパレル事業	テキスタイル事業	エステート事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,876	388	506	3,771	－	3,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	7	－	14	△14	－
計	2,883	396	506	3,785	△14	3,771
セグメント利益又は損失（△）	△94	25	394	325	△4	320

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△４百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△４百万円が含まれております。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書（注）２
	アパレル事業	テキスタイル事業	エステート事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,901	440	513	3,856	－	3,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	2	－	10	△10	－
計	2,909	442	513	3,866	△10	3,856
セグメント利益又は損失（△）	△16	15	352	351	△4	346

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△４百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△４百万円が含まれております。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

【株式付与ＥＳＯＰ信託の導入及び株式報酬としての自己株式処分について】

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、当社および一部の当社子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、同日開催の取締役会において、株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

１.本制度の導入について

当社は、当社グループの従業員を対象に、従業員のエンゲージメント向上および当社グループの中長期的な企業価値向上の実現を目的として、本制度の導入を決議しました。

２.本制度の概要

本制度では、株式付与ＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ＥＳＯＰ信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ＥＳＯＰ信託とは、米国のＥＳＯＰ制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ＥＳＯＰ信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する株式交付制度です。

ＥＳＯＰ信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ＥＳＯＰ信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとしても有効です。

３.信託契約の概要

① 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
② 信託の目的	受益者要件を充足する従業員に対するインセンティブの付与
③ 委託者	当社
④ 受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑤ 受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
⑥ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦ 信託契約日	2026年11月26日（予定）
⑧ 信託期間	2026年11月26日～2036年8月31日（予定）

４.本自己株式処分の概要

① 処分期日	2026年12月１日
② 処分する株式の種類および数	普通株式401,000株
③ 処分価額	１株につき1,148円
④ 処分総額	460,348,000円
⑤ 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （株式付与ＥＳＯＰ信託口）
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

５.本自己株式処分の目的及び理由

本自己株式処分は、ＥＳＯＰ信託の導入に伴い、当社が三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与ＥＳＯＰ信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数24,771,561株に対し1.62％（小数点第３位を四捨五入、2026年９月30日現在の総議決権個数159,584個に対する割合2.51％）となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は、株式交付規程に従い従業員に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数および希薄化の規模は合理的であると判断しております。

６.本自己株処分価額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議日の前々営業日（2026年11月９日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である1,148円としております。当該価額を採用することにいたしましたのは、取締役会決議直前の市場価格であり、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。なお、取締役会決議日の前々営業日の終値としたのは、取締役会決議日の前営業日には売買取引がなかったことによるものです。

上記処分価額につきましては、監査役全員（３名にて構成。うち２名は社外監査役）が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

以上